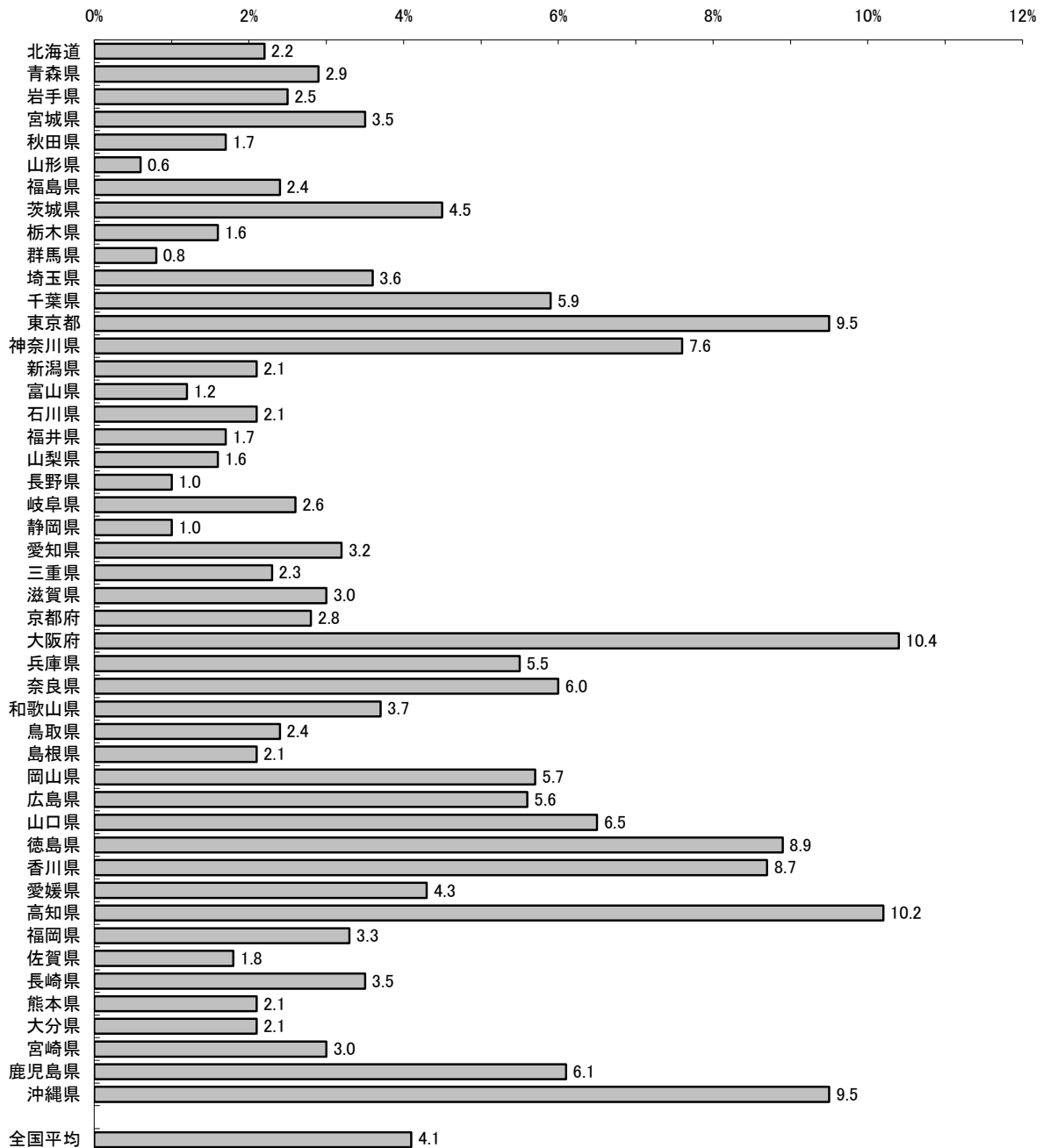


I-6. 地域社会における男女平等参画

1. 自治会（全国、都）、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合

各都道府県の自治会長に占める女性の割合をみると、東京都は9.5%であり、全国平均の4.1%を上回っている。

図表 I-6-1 自治会長に占める女性の割合（全国）



注1：調査時点は原則として平成22（2010）年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

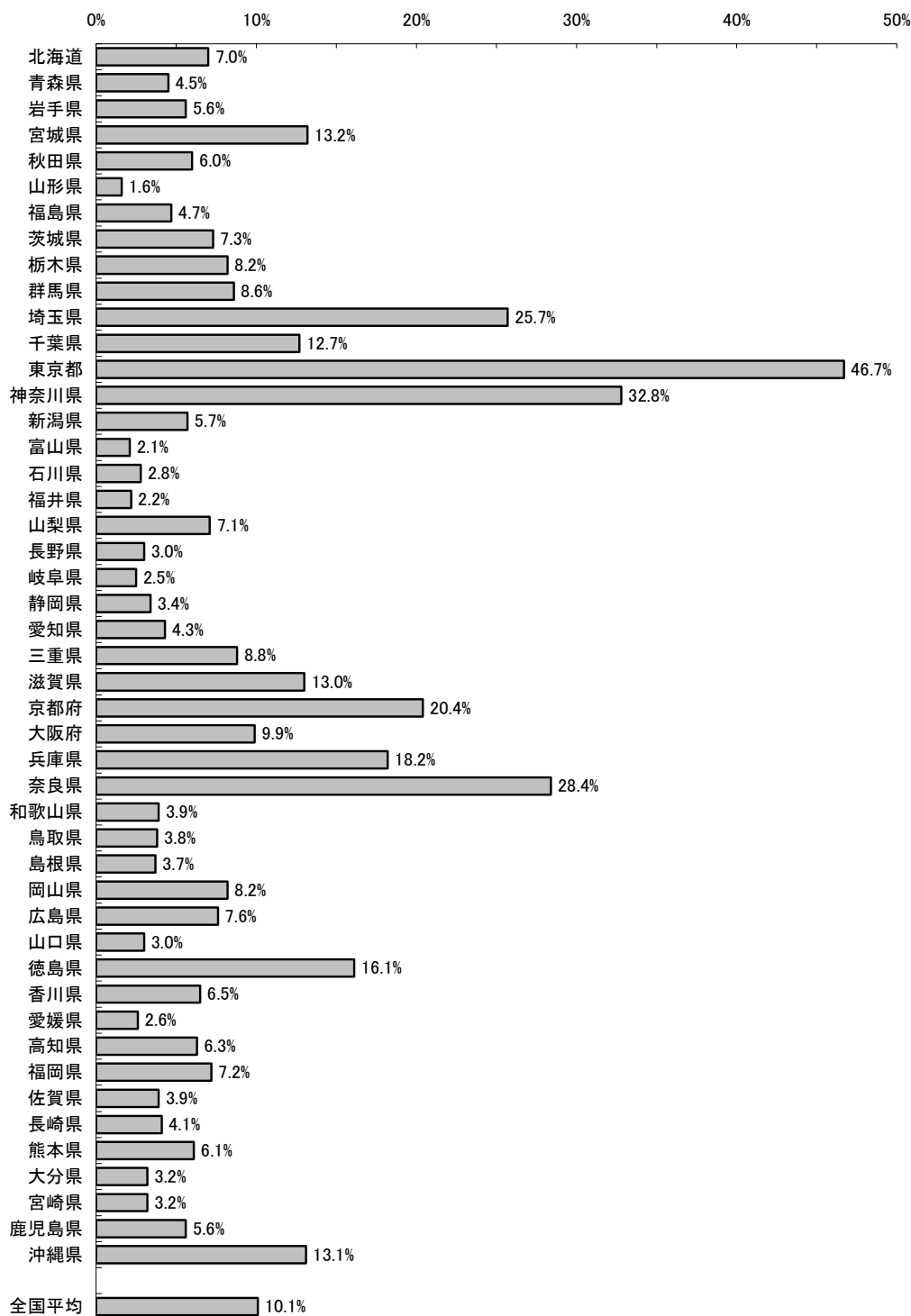
注2：回答のあったもののうち、男女別の人数を把握しているものみの割合である。

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成22年度）

I あらゆる分野への参画の促進

各都道府県における各小中学校のPTA会長に占める女性の割合をみると、東京都は46.7%と全国で最も高く、全国平均の10.1%を大きく上回っている。

図表 I - 6 - 2 単位 PTA 会長（小中学校）に占める女性の割合（全国）

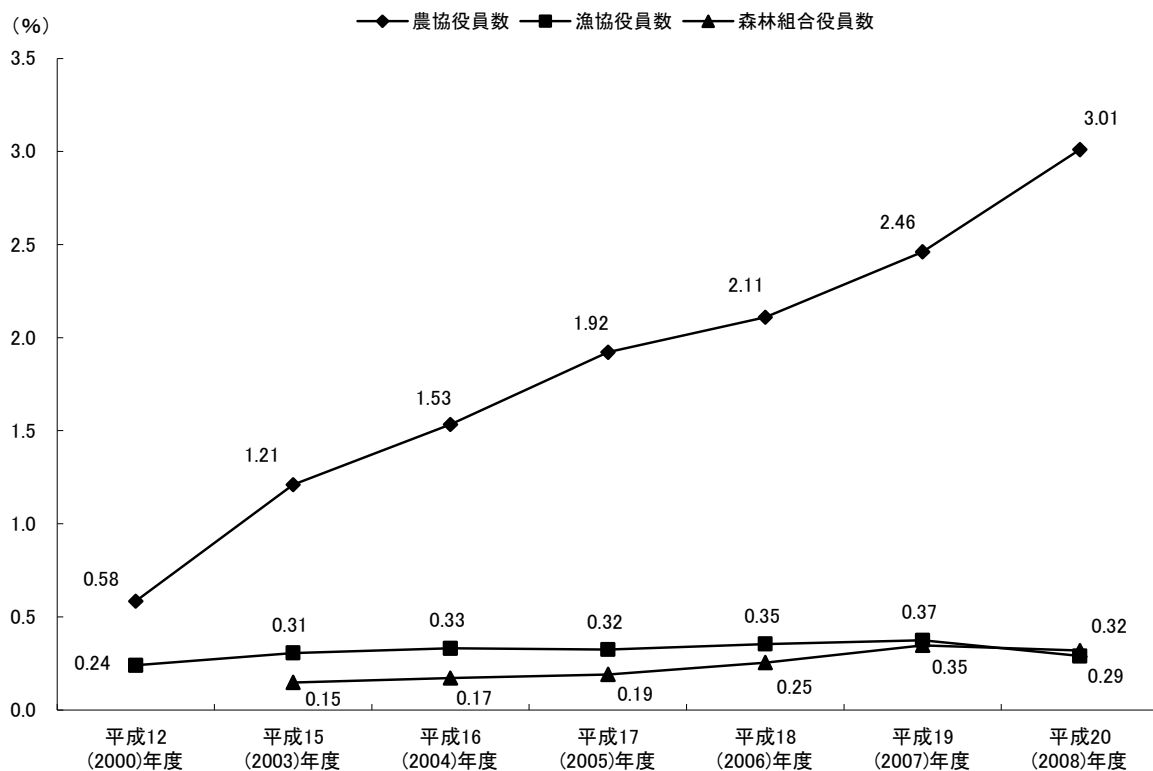


注：日本 PTA 全国協議会調べ（対象は北海道及び神奈川県以外の協議会加盟 PTA のみ）。

資料：内閣府「平成 20 年版男女共同参画白書」

農協・漁協・森林組合の役員における女性の割合をみると、農協では近年増加傾向にあるものの、漁協や森林組合ではほぼ横ばいの状態となっている。

図表 I - 6 - 3 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合（全国）



注1：農協と漁協については農林水産省資料により作成。森林組合については「森林組合統計」より作成。

注2：農協・漁協については各事業年度末（農協・漁協により4月末～3月末）現在の数値である。

注3：漁協は、沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

注4：森林組合は、平成12年(2000)度の役員数の男女別内訳データなし。

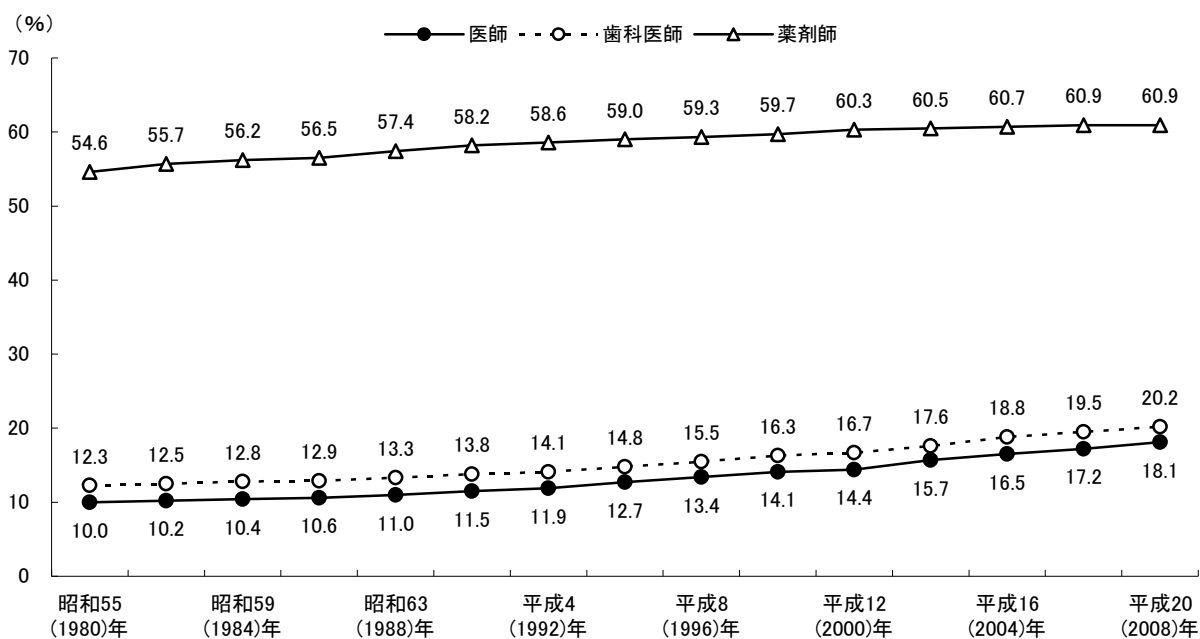
資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成21年12月）

I あらゆる分野への参画の促進

2. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合は、緩やかに増加しており、昭和55（1980）年の医師10.0%、歯科医師12.3%、薬剤師54.6%が、平成20（2008）年にはそれぞれ18.1%、20.2%、60.9%となっている。

図表 I - 6 - 4 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移（全国）

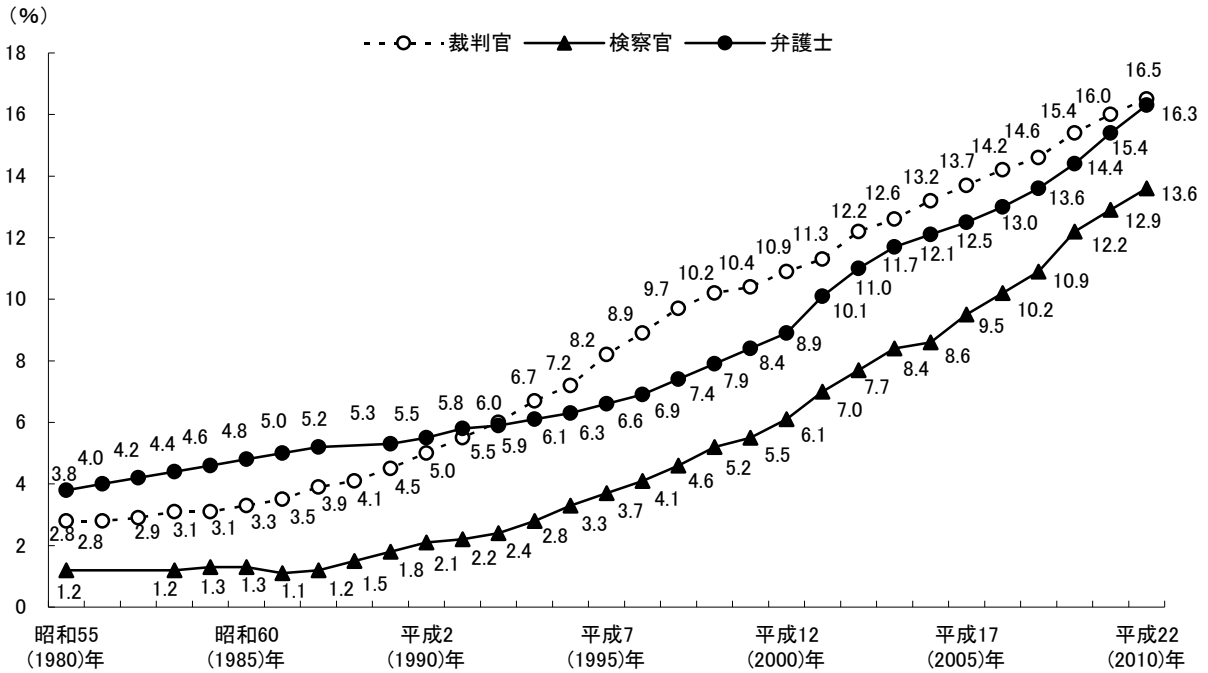


注：各年度12月31日現在

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合は増加しており、昭和55（1980）年の裁判官2.8%、検察官1.2%、弁護士3.8%が、平成22（2010）年にはそれぞれ16.5%、13.6%、16.3%となっている。

図表 I - 6 - 5 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移（全国）

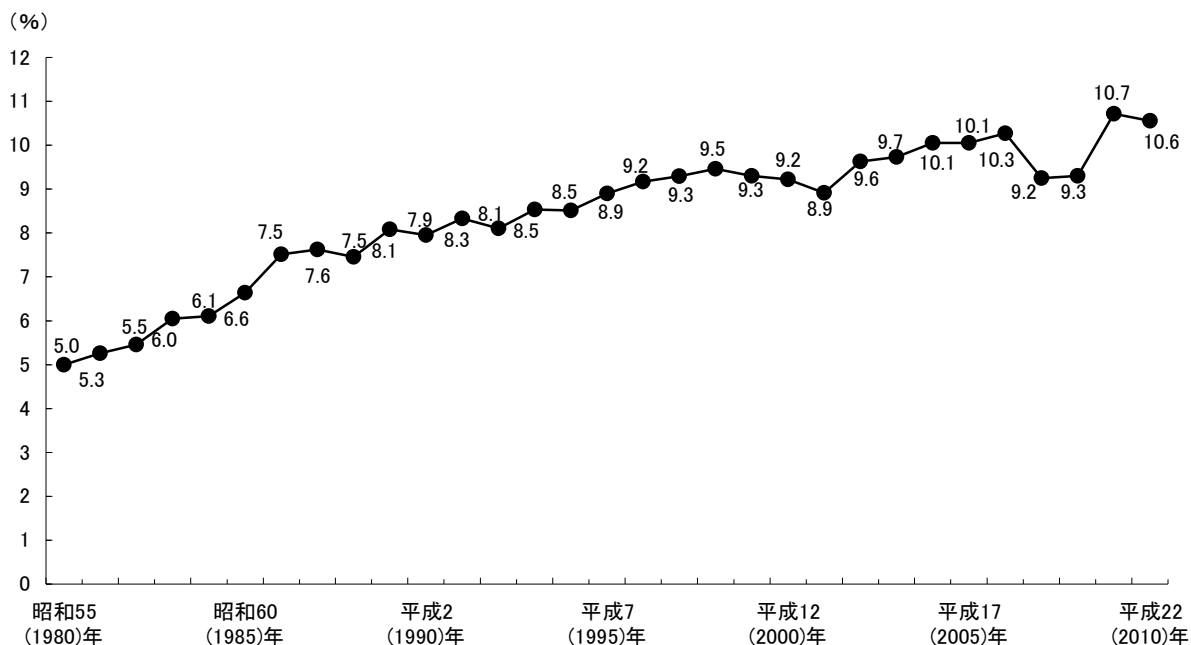


資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成23年1月）

I あらゆる分野への参画の促進

管理的職業に従事する女性の割合は増加傾向にあり、昭和 55（1980）年の 5.0%が、平成 22（2010）年には 10.6%となっている。

図表 I - 6 - 6 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移（全国）

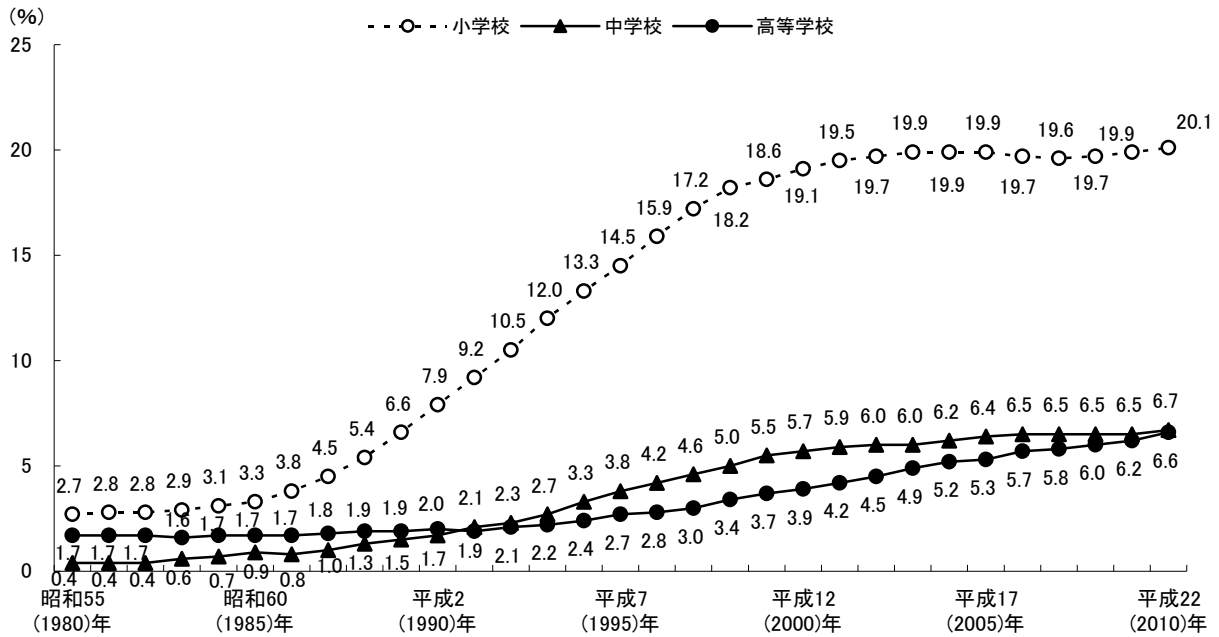


注：平成 19 年 1 月分結果から算出の基礎となる人口を 17 年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えたことに伴い、旧基準（平成 18 年公表値）に比べ 15 歳以上人口で約 6 万人増の切替え変動分が含まれている。同様に、昭和 57 年から平成 14 年まで 5 年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。

資料：総務省「労働力調査」

小・中・高の副校長（教頭）以上に占める女性の割合は、小学校については、昭和 55（1980）年に 2.7%であったがその後増加傾向に入り、近年は 20%前後で横ばいである。中学校と高等学校においては増加傾向にあり、中学校では昭和 55（1980）年の 0.4%が平成 22（2010）年には 6.6%、高等学校は昭和 55（1980）年の 1.7%が平成 22（2010）年には 6.7%となっている。

図表 I - 6 - 7 小学校・中学校・高等学校副校長（教頭）以上に占める女性の割合の推移（全国）



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成 23 年 1 月）